

JICA教育課題タスクフォースニュースレター ～「教育だより」第5号～

発行：2012年12月



巻頭特集：理事長賞受賞インタビュー

原 雅裕氏 ニジェール「みんなの学校」前チーフアドバイザー

2004年にニジェールで開始された住民参加型の学校改善の計画実施を推進する「みんなの学校」プロジェクトは、同国政府から高く評価され、全国1万3,900校すべての小学校へと普及が進み、教育のアクセスと質の改善に大きく貢献しました。セネガル、ブルキナファソ、マリなどの周辺諸国にも広がりを見せており、その中核的な役割を果たした功績が認められ、原雅裕氏が今年度の「第8回JICA理事長表彰」に選出されました。受賞の感想やプロジェクトの成功要因などについてお話を伺いました。

—ニジェールで2004年に「みんなの学校」を開始してから8年が経ち、今回JICA理事長賞を受賞されましたが、受賞の感想を教えてください。

今回の受賞は個人の業績というよりも、みんなの学校プロジェクト全体の成果が評価された結果だと理解しています。プロジェクトは様々な人の協力や努力が重なって生まれたものなので、関係者と一緒に喜びたいと思います。

—「みんなの学校」では成果が評価され、ニジェール全土と複数国に拡大されていますが、成功した大きな要因は何だと思われますか。

トップダウンで動きがちな地方分権化を、現場で、現場のニーズに焦点を当て、ボトムアップで動かすという逆転の発想が多くの人に受け入れられたのではないかと思います。また、活動の実施に関しては、どうすれば住民のニーズに最大限合致し、目に見える効果を現実的に出せるかを追求しました。その結果、生まれたアプローチをもって、微修正を繰り返しながらも、全国普及されることになりました。このアプローチに対して理解が得られにくい中央の関係者に対しては、具体的な成果をもって説得、説明していきました。

—「みんなの学校」アプローチですが、どのように着想されたのでしょうか？また、アフリカの保守的と言われている村で、新しい組織である学校運営委員会のリーダーを選ぶために民主選挙*を導入するのは難しいのではないかなど声が聞かれたことと思いますが、できたと思った理由は何でしょうか。



現場におけるグッドプラクティスや他案件を調べました。現場では住民の本来のニーズとそのニーズを実現できる方法を考えました。その結果、保守的と言われている村でも、住民が村の運営に参加することや自由に自分の意見を言うことを望んでいることも分かりました。また活発な住民組織には良いリーダーと透明性があることが分かりました。そこで、優秀なリーダーが選ばれる可能性を高め、活発な学校運営委員会を作り、教育開発への住民の多くの参加を得るためには、民主選挙が最

適であるという結論に至りました。しかし、既得権益者は村での権威を脅かされるため、

*：コミュニティを広く巻き込んだ匿名投票による選挙

民主選挙を望みません。そのため、既得権益者をどう説得し、どのようなポジションを与えれば良いのかを含め、住民自身に、村の実際の様子を思い浮かべながら、民主選挙を導入するための全住民に対する研修の内容を考えてもらいました。この研修により、多くの村で民主選挙が実施され、住民は民主選挙のメリットを実感し、さらに広く波及していったのです。

—今後の「みんなの学校」の展望についてお聞かせください。

アフリカの多くの国では、今後も公的な教育サービスの供給が教育開発の需要に追いつかないため、「みんなの学校」が実施しているような住民参画の学校活動を支援する教育開発アプローチがさらに必要とされてくると思います。「みんなの学校」に求められていることは、現在のモデルにこだわらず、各国のニーズに応えるよう、モデルの要素の分解や統合などを行い、より普及しやすく、効果的になるようそのモデルの形を柔軟に変えていくことだと思います。さらに住民のニーズは、教育開発の段階に応じて変わっていくものですが、住民の努力が目に見える形で結果に結びつくような技術開発も必要になってくるでしょう。ただ、モデルがどのように変わろうとも、このアプローチで重要なことは、住民のニーズに応えることであり、そこを外してはいけなく常に考えています。

原 雅裕 (はら まさひろ)氏 プロフィール

1956年東京都出身。大学在学中リベリアに留学、卒業後は広告代理店勤務、フランス留学を経て、在ジュネーブ国連機関日本政府代表部、在ザイール(現コンゴ民主共和国)日本大使館などに勤務。東京で5年半フレンチレストランを経営した後、JICA企画調査員としてフランス語圏アフリカ諸国の開発政策、教育分野の企画調査を行う。2001年よりコンサルタント、その後、客員専門員として、各種調査、プロジェクトの実施に携わる。2003年12月から2011年7月までニジェール「みんなの学校プロジェクト」チーフアドバイザー。現在は、コンサルタントとして、みんなの学校の展開戦略取りまとめ等に従事。著書に、『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ～ニジェールで花開いた「みんなの学校プロジェクト」の歩み～』(ダイヤモンド社)。

教育タスク活動報告

インパクト評価



どのようなプロジェクトが効果的か：開発経済学でわかってきたこと

ミレニアム開発目標の一つである「初等教育の完全普及」に向けて、多くの途上国で初等教育の就学率が上昇しています。しかし、子どもが小学校に入学しても学校に来ない、学校に来てても読み書き・計算ができるようにならないという問題が、依然として多くの国で残されています。近年の開発経済学では、このような問題を解決するためにどのような施策が効果的なのかを明らかにするため、制服の配布、女児への奨学金、条件付現金給付(CCT: Conditional Cash Transfer)など様々な介入の効果を厳密に評価する研究*が行われています。マダガスカルやドミニカ共和国では、学校に親や子どもを集めて、教育を受けることが将来の収入の向上につながるという話をただけで、多くの子どもが学校に来るようになったことがわかっています。住民参加型の学校運営改善プロジェクトの評価も様々な国で行われていますが、子どもの成績が向上したものもあれば、そうでないものあり、今後も研究を進める必要があります。JICA研究所もJICA専門家や教育課題タスクと連携して、西アフリカの「みんなの学校プロジェクト」の評価を行っています。数年がかりの評価のため、分析結果が出るまでに時間がかかりますが、様々な研究手法を取り入れつつ、より効果の高いプロジェクトを探求していきたいと思っています。

* インパクト評価を推進しているJ-PALという機関が様々な研究の紹介をしています：
<http://www.povertyactionlab.org/education>

(JICA研究所 小塚 英治)



「Early Childhood Development (ECD) に対する支援可能性に関する調査研究」 まもなく完成 & セミナー開催予定 (2月中旬) !



ECDやECD関連指標はEFAやMDGsの目標とされる一方、我が国では包括的なECD協力の例はほとんどなく、就学前教育では協力隊派遣が主な実績です。しかし近年、例えばEFA Global Monitoring Report 2007や、世界銀行が2011年に更新した「Education Strategy 2020」でECDが重点的に取り上げられる等、ECDの取り組みが見直されています。そのため、2011年12月から4カ国における現地調査を含めた調査研究を実施し、現在人間開発部において、同分野における支援の可能性を検討しています。

調査研究では、①ECDの定義はECD/ECCE (Early Childhood Care and Education) / ECCD (Early Childhood Care and Development) など様々だが、保健、栄養、教育、子どもの保護・社会福祉等、子どもを取巻く多様な課題に「総合的に」取り組むもので、対象年齢は主に0～5歳(小学校入学前。就学前教育は主に3～5歳)、②ECDへの投資は上記世銀Strategyで「よく焦点を絞れば対費用効果が高い」とされている、③就学前教育の就学率は制度的には義務化している国もあり各地域とも伸びているが、アラブ諸国やサブサハラアフリカでは2008年でも10%台と依然低い(富裕層に限定のためか男女格差はほぼない)、④就学前教育の内容は「遊び」やコミュニケーションを含めた「総合的な発達」と初等教育への準備としての「読み書き計算」が中心、⑤ECDは宗教学校やNGO等も絡むが、包括的なECDの政府機関・政策がないか、十分機能していない、⑥包括的なECDへの支援はUNICEFを始め国際NGOが主である等の点が確認されました。

2月中旬には、調査研究結果を共有し、国内の研究者・NGO・専門家・JICA関係者等とECDやECD支援について意見交換するとともに、JICA以外の組織の事例も収集する目的で、半日程度でセミナーを開催予定です(TV会議接続は未定)。ぜひご参加いただければと思います。

*対象国: ドミニカ共和国、ラオス、モロッコ、タンザニア

(人間開発部基礎教育第二課 若杉 裕司)

教育セクター国際援助動向・国際会議報告



ADEA事務局長来日



2012年10月7日から14日の日程で、アフリカ教育開発連合(ADEA: Association for the Development of Education in Africa)事務局長Ahlin BYLL CATARIA氏が日本の教育経験について理解を深める目的で来日(東京及び広島を訪問)しました。

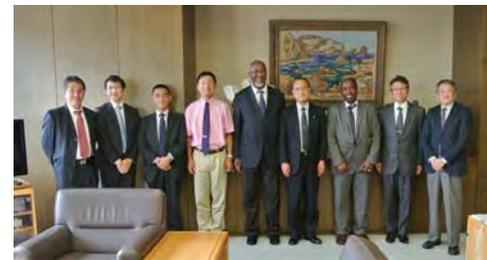
JICA本部での協議では、JICAがリードしているADEAの理数科ワーキンググループについて意見交換を行いました。事務局長の発言で特筆すべき点は以下の3点です。

第1に、アフリカは欧米よりもアジア、特に日本から学ぶべきところが多く、日本のアフリカ教育分野への継続的な支援を強く期待していること。特にADEAが重視している、雇用につながる技能の開発(skill development)を推進する上で理数科教育は鍵であり、アフリカ各国が参加する理数科ネットワーク(SMASE-WECSA)はJICAにとって大きな比較優位であること。JICAにはその比較優位を生かして、ADEA理数科ワーキンググループの活動を積極的に展開してほしい。第2に、ADEAとしてのstrategic frameworkを2013年1月のエチオピアでの各国首脳レベルの会議で承認し、各国での履行状況をADEAがモニタリングしていく予定であること(今まで以上にADEAでの議論が各国の教育政策に強い影響を与える見込み)。strategic frameworkと第5回アフリカ会議(TICAD V)の期間は同様なので、TICAD Vのモニタリングでアフリカ各国の教育大臣との対話の場が必要であれば、ADEAとして協力を惜しまない。第3に、ADEAにはICTのタスクフォースがあり、サムスン、インテルも参加している。日本の日立も今年12月のADEA運営委員会に参加する予定。もし日本の企業で関心があるところがあれば、今後JICAからもADEAのことを紹介してほしい。

広島大学の学長表敬ではADEA側から広島大学との連携を積極的に進めていきたいとの発言がありました。また、「アフリカの教育開発と日本の教育経験」をテーマに開催された国際セミナーでは52名の参加者を得て、日本の理数科教育経験、スキル・ディベロプメントの経験とアフリカへの示唆につき、活発な意見交換が行われました。また、広島大学付属東雲中学校を訪問し、地域の教育をリードする大学付属校の役割について理解を深めました。

今回TICAD Vに向けたこの時期に、顔をあわせて協議・意見交換できたことはADEA、JICA双方にとって大変よい機会になりました。ADEAとの付き合い方では、JICA単独ではなく、国内の大学関係者と連携した発信の方法を工夫する必要性を感じました。また、日本の理数科教育の基盤の強さには、公教育の現場に限らず、教材、印刷物、ICTなど教育インフラ・環境の整備もあわせて行われてきたことがあります。これは公的機関のみならず、民間企業の活動が大きく資していることも、再確認しました。来年行われるTICAD Vでも、官民連携が主要なテーマとして取り上げられる予定ですが、今後ともADEAとの対話を継続し、各国の教育政策に活かされるよう取り組んでいきたいと思ます。

(人間開発部基礎教育第二課 澁谷 和朗)



広島大学学長表敬



広島大学国際セミナー参加者と



教育開発の現場から ～案件のご紹介～



グアテマラ共和国 算数指導力向上プロジェクトフェーズ2 成果発表広域セミナー



中米のホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアでは、これまでのJICA協力で開発された算数の教科書や教師用指導書が国定教材として活用されています。

このうち、グアテマラの算数協力は「GUATEMÁTICA」（国名「GUATEMALA」とスペイン語で算数を意味する「MATEMÁTICA」を合わせた造語）の愛称で親しまれています。2009年11月から3年間実施された「算数指導力向上プロジェクト フェーズ2（GUATEMÁTICA 2）」では、教育省と国立サンカルロス大学が実施する「教員再教育プログラム」を支援し、2年間の高等教育課程を通じて小学校教員の算数指導力向上に貢献しました。さらに、グアテマラ教育省は独自に「算数教育国家プログラム」を実施しており、各県教育事務所が主体となって教員研修や算数大会等の活動が活発に行われています。

2012年9月5・6日には、GUATEMÁTICA2の成果発表セミナーが開催されました。セミナーには、2006年から2011年までホンジュラスを中心に実施された「算数大好き」広域プロジェクト参加国（冒頭4カ国+ドミニカ共和国）も招待され、教材の改訂や教員研修の実施、教員養成課程での教材活用、授業研究の導入、授業評価ツールの活用、テレビ授業放映等の広報活動など、プロジェクトで培った知識・経験を活かした活動実績が報告されました。また、このような経験を活かすため、メールやTV会議システムを活用した継続的な情報交換・経験共有を行っていくことが、各国の元カウンターパート間で合意されました。

GUATEMÁTICA2の河澄さつき専門家は、「セミナーに国内外の算数科指導法改善関係者が集結し、広域プロジェクト終了後も独自に活動を継続している近隣諸国の経験共有を受けたことは、グアテマラの関係者にとって大きな学習の場となり、刺激となりました。これらの共有事例が各国で大いに活用され、児童の算数科学習の質の向上につながることを願います」と話しています。（人間開発部基礎教育第一課 池田 亜美）



手を使って学ぶ



GUATEMÁTICAの教材を手にする子ども



セミナーで議論する参加者



河澄専門家

調査研究



東南アジアにおける国境を越える高等教育の現状と 課題に関する調査研究の概要

近年急速に国際化が進む東南アジア地域の高等教育セクターでは、高等教育プログラムを他国の大学と共同で形成・運営する国際共同教育プログラム（以下、JP）が数多く実施され始めています。JICAは文部科学省と合同で、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6か国において、各国の有力大学が域内外の他国大学と実施しているJPについて具体的な事例を含め調査・分析する調査研究を実施しました。主な調査対象のJPは、①協同する複数の大学の学長が1つの学位記にサインをする「ジョイント・ディグリー・プログラム（JD）」、②修了時点で2つの大学がそれぞれに学位を授与する「ダブル・ディグリー・プログラム（DD）」、③就学期間の一部を1つの大学で、残りの期間を提携大学で就学し、いずれかの大学から1つの学位を授与される「ツィニング・プログラム（TP）」、の3種類としました。調査結果の概要は以下の通りです。

第一に、JDを認めないインドネシアを除いて、いずれの国においても、全ての種類のJPの実施が法制上可能であり、実際に各大学は、①自大学の国際化を推進できる、②自大学だけでは提供できない教育プログラムの提供が可能になる、といったメリットをJPに見出し、多くのプログラムを実施しています。

しかしながら、第二に、国・大学ごとに見ると差異もあります。例えば、マレーシアでは、3種すべてのJPが多数実施されていますが、その多くは、私立カレッジによる英国等の提携大学とのTPです。他方、有力大学ではプログラムの乱立は見られず、例えば、マレーシア国民大学では、ドイツの大学とのDDを1つ実施しているのみです。

第三に、各国に共通して見られる課題として、多くのJPにおいて、学生の移動は、東南アジア諸国から先進国に向けた一方向の移動である点が挙げられます。また、全てのプログラムが成功しているわけではなく、一部のTPでは、前半の自国大学での専門基礎教育が不十分であったために、先進国の提携大学に編入後に学生が留年するなどし問題を抱えているケースもあります。

今後の課題として、先駆事例からの教訓を関係国・大学に共有することと、これらJPが中長期的にどう進化し、当該地域の高等教育の質、自立化や国際化にどのようなインパクトを与えるのかを見ていくことなどが挙げられます。

（人間開発部高等・技術教育課 梅宮 直樹）

報告書は、以下のリンクからダウンロード可能です。

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12081121_01.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12081121_02.pdf

http://libopac.jica.go.jp/images/report/12081121_03.pdf



「高等教育協力プロジェクトの 評価指標の標準化検討」の概要



高等教育協力案件の評価指標は、これまでそれぞれ案件ごとに設定されており相互の比較は難しい現状にあります。また、学位取得数など直接的な結果(アウトプット)は指標として立てているものの、対象国の開発課題へのインパクトなど開発効果(アウトカム)の把握には十分対応できていないのも事実です。一方で、開発途上国での高等教育協力へのニーズの高まりと共に、その協力の成果をより客観的に示していく必要性が更に高まっています。

そこで、本プロジェクト研究は、高等教育協力の効果を示すために、プロジェクトの事前事後で設定すべき標準的な指標を導き出すことを目的に実施しました。その際、JICAを含む公的援助機関の複数の高等教育協力プロジェクトの評価指標を比較した上で、高等教育質保証機関の評価指標の例なども参照して絞り込んでいきました。また、それらの過程で、これまでJICAが実施してきた協力分野及び今後実施が見込まれる協力分野を7つに類型化し、それぞれに対しロジックモデルの策定も行いました。

本プロジェクト研究報告書は、今後の高等教育協力案件形成の中で行われる評価指標の策定の際に参照されることを念頭にしていますが、教育課題タスクメンバーによる議論の過程を残すことも重要との認識に立ち、使い勝手よりも本文や参考資料に多くの情報を記載することを優先し取りまとめました。(注:現在製本中)

今後は、本プロジェクト研究報告書を踏まえ、「高等教育協力の評価ハンドブック」を作成する予定です。本ハンドブックでは、形成される案件に本研究により導かれた標準的指標が導入されることを目指し、案件形成を担当するスタッフの視点で案件形成から事前評価、案件実施中の中間レビューや終了時評価、そして事後評価までのプロセスにおける活用を念頭においています。

(エジプト日本科学技術大学(E-JUST)設立プロジェクト チーフアドバイザー代行
(元人間開発部高等・技術教育課) 後藤 光)



基礎教育セクター各国(13カ国) & 総合分析報告書完成!!

2012年2月~9月に、アフリカ11カ国および中米2カ国*を対象として基礎教育分野の包括的なセクター分析を実施し、各国および総合分析報告書にまとめました。同調査は、国際開発センター(IDCJ)に委託し、JICA内執務参考資料「教育セクター分析の標準的項目と手法」を基に、世銀の公共財政レビューなど既存資料のレビューを中心に各国約2週間の現地調査も含めて行いました。

調査では、①各国のアクセス改善について一定の類型化ができる(例えば、英語圏アフリカは初等教育就学率が比較的高い一方で、前期中等就学率が低い)のに対し、セネガル、マリでは初等教育就学率が低い一方で、前期中等教育は比較的高い)、②多くの国では初等教育義務無償化により就学率が急増している一方で、教員/教室/教科書の不足やダブルシフト制の採用、授業時間数の未確保などにより、学習達成度や留年/中退/修了率は停滞している、③各国とも教育支出はFTIインディカティブフレームワークの目標に達しているものの就学者数の急増への対応、特に教員給与に圧迫され開発予算が不足している、④留年/中退/修了率や教師一人当たりの児童数は各国で算出方法や進級制度が異なるため単純比較できない、等が再確認されました。

報告書は、各国の統計資料や情報が包括的に整理され、対象国間での比較も行っています。日常の執務参考資料、また国別戦略や案件策定、調査などの資料として、ぜひご活用下さい!!

*対象国: ウガンダ、エチオピア、ケニア、ザンビア、マラウイ、ルワンダ、カメルーン、セネガル、ニジェール、ブルキナファソ、マリ、グアテマラ、ニカラグア
(人間開発部基礎教育第二課 若杉 裕司)

【ナレッジサイト】基礎教育セクター 各国&総合分析報告書(アフリカ11カ国&中米2カ国)
<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/2c57aff788269a2049257a940012230f?OpenDocument>



教育開発の達人たち



世界を駆け巡る教育分野のエキスパートからひとこと

(増田 知子 ミャンマー 基礎教育改善アドバイザー)



現在ミャンマーで、今後日本がどのような教育支援をやっていくのかを考える仕事をしています。他のドナーの動きを横目で見ながら、日本の強みとはそもそも何なのだろうかと考えます。

援助の世界で「日本の強み」というと、日本における成功事例や日本が比較優位を持つ技術といったものが挙げられることが多いと思います。しかし、日本の仕組みや技術そのものだけでなく、日本が諸外国の例から学び、試行錯誤しながら取り込んでいくという学びの気風や試行錯誤の経験そのものが強みなのではないかと、最近感じています。というのも、自分たちのやり方をベストモデルとして提示しがちな他ドナーの支援に

対し、我々自身が海外のものを取捨選択しながら取り入れてきたことは、援助において相手国の状況にあわせて何が適切なのかを真摯に考える姿勢につながっているように思うからです。この「強み」を生かすためにも、様々な国の多様な事例を理解し、試行錯誤できる幅を広げる努力を怠ってはならないと改めて感じる今日この頃です。

編集後記

今号冒頭では、みんなの学校プロジェクト前チーフアドバイザーである原雅裕さんのインタビューを掲載しました。「みんなの学校」は、教育だけでなく度々取り上げるフラッグシップ・プロジェクトの一つですが、その中心人物である原さんが理事長賞を受賞されたことは、ご本人はじめ専門家の皆さんはもとより、教育タスクのメンバーにとっても大変嬉しいニュースでした。また、今号では、中米グアテマラの算数プロジェクトについて、ご紹介しています。記事にもある通り、同国を含む中米4カ国では、JICAプロジェクトで開発された算数教材が、国定教科書として活用されています。こうした教材開発などのノウハウは、他地域での協力にも活かしていけるのではないかと考えています。その他、高等教育に関する調査研究やセクター分析報告書もご紹介していますので、是非実物もご覧ください。

(人間開発部基礎教育第二課課長 丹原 一広)

